

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	軽自動車税関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上牧町は、軽自動車税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

上牧町長

公表日

令和3年6月23日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	軽自動車税関係事務
②事務の概要	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自転車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては運輸局・支局へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第443条) ②非課税対象車両を課税対象から除外(地方税法第445条) ③納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第463条の19) ④納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。(地方税法第463条の18) ⑤納税者から減免申請書を受領する。(地方税第463条の23、上牧町条例第90条) ⑥減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑦納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>
③システムの名称	軽自動車税システム、収納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム

2. 特定個人情報ファイル名

軽自動車税情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第一項 別表第一の16の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第16条</p>
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号(以下、「別表第二の主務省令」という。)) (番号法別表第二における情報照会の根拠) ・第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務の名称)に地方税法が含まれる項(27の項) (別表第二の主務省令における情報照会の根拠) ・番号法別表第二の27の項の主務省令で定めるものを定める条項(第20条)</p>	

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	住民生活部税務課
②所属長の役職名	課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	上牧町総務部総務課 情報公開・個人情報保護担当 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001
-----	---



8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	上牧町住民生活部税務課 住民税係 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001
-----	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱うファイル ② 事務の概要	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自動車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、生活保護法により扶助を受ける場合などは減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第442条の2、第445条) ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第447条) ③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。 ④納税者から減免申請書を受領する。(地方税第454条、上牧町税条例第90条) ⑤減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑥納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自動車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第442条の2、第445条) ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第447条) ③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。 ④納税者から減免申請書を受領する。(地方税第454条、上牧町税条例第90条) ⑤減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑥納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	事後	
平成29年7月13日	I 関連情報 3. 個人情報の利用	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条及び別表第一の16号</p>	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第一項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月13日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条第7号 同法別表第2第27号および情報提供者が市町村となる地方税関係各号	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号、別表第二 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (以下、別表第二省令) 第20条、第21条 (情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号、別表第二 第1、第2、第3、第4、第6、第8、第9、第11、第16、第18、第23、第26、第27、第28、第29、第31、第34、第35、第37、第38、第39、第40、第42、第48、第54、第57、第58、第59、第61、第62、第63、第64、第65、第66、第67、第70、第71、第74、第80、第84、第85-2、第87、第91、第92、第94、第97、第101、第102、第103、第106、第107、第108、第113、第114、第115、第116、第117、第120の項	事後	
平成29年7月13日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ① 部署	税務課	総務部税務課	事後	評価書記載統一のため
平成29年7月13日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	税務課長	税務課長 松井良明	事後	人事異動によるもの
平成29年7月13日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	上牧町総務部総務課 情報公開・個人情報保護担当 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	上牧町総務部税務課 住民税係 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	事後	
平成29年7月13日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	いつ時点の計数か 平成26年10月1日 時点	いつ時点の計数か 平成29年6月15日 時点	事後	
平成29年7月13日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	いつ時点の計数か 平成26年10月1日 時点	いつ時点の計数か 平成29年6月15日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年8月7日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	税務課長 松井 良明	課長		様式変更に伴う変更
平成30年8月7日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	いつ時点の計数か 平成29年6月15日 時点	いつ時点の計数か 平成30年6月30日 時点	事後	
平成30年8月7日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	いつ時点の計数か 平成29年6月15日 時点	いつ時点の計数か 平成30年6月30日 時点	事後	
令和1年6月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号、別表第二 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (以下、別表第二省令) 第20条、21条	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号、別表第二の27の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (以下、別表第二省令) 第20条	事後	詳細の追加及び一部削除
令和1年6月25日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号、別表第二 第1、第2、第3、第4、第6、第8、第9、第11、第16、第18、第23、第26、第27、第28、第29、第31、第34、第35、第37、第38、第39、第40、第42、第48、第54、第57、第58、第59、第61、第62、第63、第64、第65、第66、第67、第70、第71、第74、第80、第84、第85-2、第87、第91、第92、第94、第97、第101、第102、第103、第106、第107、第108、第113、第114、第115、第116、第117、第120の項	削除	事後	見直しによる削除
令和1年6月25日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	平成30年6月30日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成30年6月30日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月25日	IVリスク対策	無	全項目入力	事後	様式変更に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月24日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自動車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第442条の2、第445条) ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第447条) ③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。 ④納税者から減免申請書を受領する。(地方税第454条、上牧町税条例第90条) ⑤減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑥納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自転車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第442条の2、第445条) ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第447条) ③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。 ④納税者から減免申請書を受領する。(地方税第454条、上牧町税条例第90条) ⑤減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑥納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	事後	
令和2年6月24日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第一項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条</p>	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第一項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月24日	I. 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	上牧町総務部総務課 情報公開・個人情報保護担当 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	上牧町総務部総務課 情報公開・個人情報保護担当 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	事後	
令和2年6月24日	I. 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	上牧町総務部税務課 住民税係 639-0214 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	上牧町総務部税務課 住民税係 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	事後	
令和2年6月24日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月24日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月23日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自転車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては陸運事務所へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第442条の2、第445条) ②納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第447条) ③納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。 ④納税者から減免申請書を受領する。(地方税第454条、上牧町税条例第90条) ⑤減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑥納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	<p>軽自動車税は、4月1日時点で軽自動車等の定置場を当該市町村内に有する所有者に対して課税を行うものである。軽自動車等(軽自動車、原動機付自転車等)を購入または譲り受けるなどした場合や、譲渡や盗難などにより所有しなくなった場合に申告が行われる。その際、車両の種類に応じて申告先が異なり、三輪・四輪の軽自動車に関しては軽自動車検査協会へ、二輪の小型自動車・二輪の軽自動車に関しては運輸局・支局へ申告が行われ、原動機付自転車・小型特殊自動車に関するもののみ当該市町村に対して申告が行われる。</p> <p>なお、身体障害者等が所有する車両は減免申請書を当該市町村にて受け付け、必要に応じて減免を行う。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備。(地方税第443条) ②非課税対象車両を課税対象から除外(地方税法第445条) ③納税者の軽自動車の登録・抹消情報を受領する。(地方税第463条の19) ④納税者に対し、納税通知書(税額決定通知書)と納付書を送付する。(地方税法第463条の18) ⑤納税者から減免申請書を受領する。(地方税第463条の23、上牧町税条例第90条) ⑥減免申請の対象者であるか他課へ情報照会を行う。 ⑦納税者に対し、減免通知書と納付書を送付する。</p>	事後	
令和3年6月23日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	軽自動車税システム	軽自動車税システム、収納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月23日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第一項 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第一項 別表第一の16の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第16条 	事後	
令和3年6月23日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> (情報照会の根拠) 番号法第19条第7号、別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (以下、別表第二省令) 第20条 	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)、別表第二及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号(以下、「別表第二の主務省令」という。)) (番号法別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「市町村長」のうち、第2欄(事務の名称)に地方税法が含まれる項(27の項) (別表第二の主務省令における情報照会の根拠) 番号法別表第二の27の項の主務省令で定めるものを定める条項(第20条) 	事後	
令和3年6月23日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当 部署 ①部署	総務部税務課	住民生活部税務課	事後	
令和3年6月23日	I 関連情報 8.特定個人情報ファイルの問合せ 連絡先	上牧町総務部税務課 住民税係 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	上牧町住民生活部税務課 住民税係 639-0293 奈良県北葛城郡上牧町大字上牧3350番地 問い合わせ先電話番号 0745-76-1001	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月23日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月23日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事前	